

## 平成31（2019）年度中川村一般会計予算の概要

平成31年 2月28日（木）

平成31年度当初予算は、中川村第5次総合計画、過疎地域自立促進計画や総合戦略などの長期計画を基本とし、課題である少子高齢化、地域力の維持、子育て支援、村の資源発掘、魅力発信、農地などの保全や地域資源を活かした経済振興などに要する経費を引き続き計上するとともに、経費節減を図り、最小の経費で最大の効果を得られるよう編成しました。

### 〈平成31年度予算総額〉

一般会計予算総額は32億9,600万円で、シンクライアントサーバの更新や望岳荘木質バイオマスボイラー設置工事、給食センター事務室等改修工事などの計上により、前年度比1億5,900万円、5.1%の増額となりました。

国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療保険特別会計の3会計と公共下水道事業、農業集落排水事業特別会計の2会計、計5会計の予算総額は14億6,550万円で、給付費の伸びにより介護保険事業と後期高齢者医療が増額となりましたが、国民健康保険事業の給付費の減少や公共下水道事業の太陽光発電施設設置工事の完了などにより、前年度比3,070万円、2.1%の減額となりました。

公営企業会計の水道事業会計は、配水管の新設工事の計上などにより、歳出ベースで1億9,763万円、前年度比2,053万円、11.6%の増額となりました。

### 〈歳入〉

○村税（4億5,148万円）は、歳入全体の13.7%を占めています。村民税や軽自動車税の増額により、前年度比356万円、0.8%の増額となっています。

○地方譲与税（5,090万円）は、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税については減額を見込みましたが、新たに創設される森林環境譲与税（270万円）の計上により、前年度比220万円、4.5%の増額となっています。

○地方交付税（16億3,000万円）は、歳入全体の49.5%を占めています。平成31年度地方財政計画の地方交付税分1.1%の増額計上や、前年度の交付実績などを踏まえ、普通交付税（15億5,700万円）は、前年度比1,700万円、特別交付税（7,300万円）は、同100万円の増額としました。

○分担金及び負担金（3,123万円）は、前年度比327万円、11.7%の増額となりました。保育料の幼児教育無償化への対応については、現時点においては不明瞭な部分もあるため通常予算として計上し、増額となりました。

○国庫支出金（1億7,620万円）は、事業完了に伴い消防防災施設（耐震性貯水槽）整備補助や理科教育設備整備費等補助が皆減となりましたが、社会資本整備総合交付金の増額などにより、前年度比723万円、4.3%の増額となりました。

○県支出金（2億3,076万円）は、事業完了に伴い農業振興事業の産地パワーアップ事業補助金や県知事選挙費などが皆減となりましたが、県議会議員及び参議院議員選挙や望岳荘木質バイオマスボイラー設置工事に係る林業再生基盤整備事業の新規計上などにより、前年度比2,072万円、9.9%の増額となりました。

○寄付金（100万円）は、ふるさと応援寄附金が増額となっていますが、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制：500万円）の皆減により、前年度比410万円、80.4%の減額

となりました。

○繰入金（7,700万円）は、役場シンククライアントサーバの更新や学校現場のICT環境整備などに対応する財源として、高度情報化基金の繰り入れを行うため、前年度比7,500万円、3,750.0%の増額となりました。

○村債（4億2,280万円）は、歳入全体の12.8%を占めています。計上額のうち68.0%を占める過疎対策事業債は、巡回バス購入事業分、望岳荘木質バイオマスボイラー設置事業分、給食センター事務室等改修事業分などを新たに計上するとともに、村道6路線の改良事業分などを引き続き計上しました。辺地対策事業債は村道改良1路線分、緊急防災・減災事業債は第1分団兼第1部詰所建替え事業分や防災倉庫設置事業分などを計上しました。村債全体では、新規、増額分と平成30年度完了事業分との差し引きで、前年度比3,200万円、8.2%の増額となりました。

〈歳出〉 人件費除く 注：番号は、総合計画の章を示します

### 1 福祉・保健・医療の充実【保健福祉課・教育委員会】

○子育て支援では、ファミリーサポートセンター事業（128万円）、子育て短期支援事業（26万円）を引き続き計上し、多様化する保護者就労への対応と、緊急時に保育を要する家庭への支援の充実を図ります。

○青少年育成では、少年スポーツクラブ補助金（67万円）、子供育成会補助金（19万円）を引き続き計上し、青少年育成活動の推進を図ります。また、子どもや家族のさまざまな問題の相談に対応するため、家庭相談員を正規配置するとともに、必要経費（3万円）を計上しました。

○高齢者福祉では、既存のサービスや扶助施策を継続するとともに、老朽化しているいわゆり荘のボイラー設備等の修繕工事（1,624万円）を計上し、快適な施設環境の確保を図ります。

○障がい者福祉では、生活の自立と地域で安心して暮らせるよう引き続き自立支援給付費（9,430万円）などを計上するとともに、障害者グループホーム開設に向けた補助金（250万円）を新たに計上しました。

○保健・医療では、産後の母子のサポート体制の充実と健全な発育・発達を図るため、産後健診業務（27万円）、電子母子手帳使用料（26万円）を新たに計上しました。

### 2 教育の振興【教育委員会】

○義務教育では、東・西小学校及び中学校の施設管理、教育振興関連経費を確保した上で、ICT環境整備事業（2,860万円）を新たに計上し、学校現場におけるICT環境の整備を図るとともに、給食センター事務室等改修工事及び設計監理業務（4,679万円）を新たに計上し、より安全な施設運営を図ります。また、地域未来塾事業（60万円）を拡充計上し、引き続き家庭での学習が困難な児童・生徒の学習支援を行います。

○社会教育・社会体育・文化の継承と創造では、文化センターをはじめとする多岐に渡る教育・文化施設の管理経費を確保した上で、新たに社会体育館トイレ改修工事及び設計監理業務（594万円）を計上し、施設利用環境の向上を図るとともに、小学校における郷土の歴史や文化の学習のための郷土学習資料集の作成に関する費用（247万円）を新たに計上しました。

### 3 安心・安全の確保【総務課】

○消防・救急では、消防団第6部詰所屋根等修繕工事及び設計監理業務（302万円）、消防団第1分団兼第1部詰所建替工事及び設計監理業務（2,828万円）を新たに計上し、

消防施設の整備を図ります。また、日々地域の安心と安全のため活動している消防団員の志気向上を図ることを目的として、団員への商品券授与費（200万円）を引き続き計上しました。

○防災では、J-A L E R T用パソコンの更新（33万円）を計上するとともに、新たに防災倉庫設置工事及び設計業務（650万円）を計上し、災害発生時に備えます。

#### **4 生活環境の整備【総務課・保健福祉課・建設水道課】**

○公園・緑地では、大草城址公園や天の中川河川公園など、多くの人に安全で快適に利用してもらえよう、公園の維持管理に必要な経費（467万円）を引き続き計上しました。

○公共交通では、老朽化した村内巡回バス1台を更新するため、巡回バス購入費（1,035万円）を新たに計上し、村内公共交通の充実を図ります。

#### **5 環境の保全【住民税務課】**

○自然環境の保全では、リニア中央新幹線建設工事に伴う対策協議会の開催と工事車両通行に備えて大気環境状況を把握するため大気環境測定車設置の関連経費（48万円）を引き続き計上しました。

○循環型社会の構築では、ごみの収集運搬業務や処理などの経費（2,958万円）、生ごみ堆肥化等処理機器購入補助（25万円）を引き続き計上し、ごみの減量化、資源化に努めます。

#### **6 生活基盤の整備【総務課・建設水道課】**

○景観では、引き続き公共的不要看板撤去事業（10万円）や美しい村づくり支援事業（55万円）を計上し、美しい景観の保全と住民意識の高揚を図ります。

○道路・橋梁では、村道の維持管理関連経費（5,195万円）、村道6路線の改良工事関連経費（1億7,315万円）、橋梁修繕工事（6,225万円）を計上し、道路・橋梁や関連施設の維持・保全に努めるとともに、改良を進め、交通の利便性の向上と安全性の確保を図ります。

#### **7 産業の振興【振興課】**

○農業では、既存の農業振興施策に係る予算を確保しつつ、引き続き担い手育成対策として農業担い手支援事業補助金（200万円）などをはじめとする各種補助金を計上し、農業資源の発掘、担い手農業者の確保・育成、農地の利用促進を図ります。また、果実選果場の統合に伴う出荷経費の増加に対する補助として、J A上伊那果実選果場出荷経費補助金（219万円）を新たに計上し、農家の負担軽減を図ります。

農産物の都会への売込みや農家民泊の推進などを図るため、関係経費を集約し、新たに農業・観光交流事業（133万円）として計上しました。また、地域おこし協力隊、集落支援員の配置により、農業・観光交流事業の核となる交流センターの立上げに向けて準備を進めます。

○林業では、木の駅実行委員会への補助金（100万円）、森林・山村多面的機能発揮対策補助金（69万円）などを引き続き計上し、森林の管理及び資源の活用に向けた取り組みを進めます。また、望岳荘への木質バイオマスボイラー設置工事及び施工管理業務（5,100万円）を新たに計上し、資源の有効活用を図っていきます。

○商工業では、創業などの支援として、商業振興事業補助金（100万円）、商工会補助金（696万円）などを引き続き計上し、商工業の振興を図ります。

○観光では、陣馬形の森公園の旧トイレ解体工事（120万円）、同公園のテントサイト増設工事（200万円）を新たに計上し、観光資源として有効に活用するため、自然景観を保全しながら必要な整備を進めます。また、今後の望岳荘の施設整備の方向性について

検討を進めるため、望岳荘施設等検討委員会委員報酬(15万円)を新たに計上しました。

## 8 地域づくり【総務課・教育委員会】

○協働の村づくりでは、既存の地域づくりに係る予算を確保しつつ、基幹集落センタートイレ改修工事及び設計監理業務(1,976万円)、新しい集会所の建設に伴う旧牧ヶ原集会所の解体工事(200万円)を計上するとともに、地区集会施設及び周辺整備補助金(400万円)を引き続き計上し、地区の活動拠点施設の整備を進めます。また、お試し住宅及びお試しシェアオフィスの管理運営経費(206万円)、3世代同居等住宅新增改築等支援事業(400万円)、子育て世代住宅取得支援事業(200万円)など各種補助金を引き続き計上し、移住・定住促進の加速化を図ります。

○他地域との交流では、友好姉妹町村の北海道中川町への中学生派遣事業(241万円)を計上し、交流を深めます。

## 9 行財政運営【総務課・議会事務局】

○行政運営では、庁内情報関連機器の不測の事態を防止するため、シンククライアントサーバ(4,347万円)、特定用途パソコン(363万円)、プリンタ(61万円)の更新費用を新たに計上しました。引き続き庁内情報関連機器の保守、管理に必要な経費を計上し、適切な保守、管理に努めます。

○情報公開では、新たに村ホームページ構築業務(600万円)を計上するとともに、引き続きプロモーション動画作成関連経費(162万円)を計上し、行政の広報活動・情報発信の充実を図ります。

○健全財政では、経費節減対策として引き続きエネルギーサービスプロバイダー(ESP)業務委託料(175万円)を計上し、村所有の高圧電力5施設の電気料削減を図ります。

○参議院議員通常選挙費(529万円)、県議会議員一般選挙費(326万円)を新たに計上しました。

### 〈歳出性質別内訳〉

○人件費(6億4,838万円)は、ALT事業が派遣業務委託となったことから報酬が減額となった一方で、新規採用及び給与改定などに伴う増額により、前年度比1,410万円、2.2%の増額となりました。

○物件費(6億6,296万円)は、シンククライアントサーバ更新、巡回バス更新、ICT環境整備事業の新規計上などにより、前年度比9,314万円、16.3%の増額となりました。

○扶助費(2億5,960万円)は、障がい者自立支援給付費、児童手当などの減額がある一方、福祉医療費給付、児童の施設型給付費などの増額により、前年度比241万円、0.9%の増額となりました。

○補助費(4億5,195万円)は、JA上伊那果実選果場出荷経費補助金、北海道中川町中学生派遣事業補助金などの増額がある一方、上伊那広域連合へのごみ処理負担金などの減額により、前年度比539万円、1.2%の減額となりました。

○普通建設事業費(4億9,898万円)は、陣馬形の森公園トイレ建設工事、牧ヶ原集会所建設工事などの完了がある一方、消防団第1分団兼第1部詰所建替工事、望岳荘木質バイオマスボイラー設置工事、給食センター事務室等改修工事などの新規計上により、全体で前年度比6,001万円、13.7%の増額となりました。

○公債費(4億97万円)は、据置き期間終了に伴う元金償還の発生などにより、前年度比1,867万円、4.9%の増額となりました。

○積立金、出資金（472万円）は、ふるさと応援基金積立金の増額がある一方、公共施設整備基金への積立金を利子相当分のみとしたことにより、前年度比899万円、65.6%の減額となりました。

○繰出金（3億5,410万円）は、国民健康保険事業や後期高齢者医療の減額がある一方で、介護保険事業への繰出金が増額となったため、前年度比195万円、0.6%の増額となりました。

## 〈財政状況〉

公債費は、大型の村債発行があった平成21年度から25年度分の元金償還が始まっており、増加傾向となっています。また、29年度5億3,075万円、30年度4億4,590万円（見込み）と、年間の元金償還額を越える村債発行が続いており、さらに、平成31年度においても4億2,280万円の発行を予定しているため、今後も増額する見込みです。自主財源比率が26.3%の脆弱な財政基盤の当村では、地方交付税、国、県支出金などの動向により財政運営が大きく左右されることを念頭に村債発行を計画します。

村債残高は、平成31年度末の見込みが31億2,758万円となっており、交付税措置率の高い過疎対策事業債が残高の73.3%を占めています。

基金残高は、平成29年度末残高で積立基金19億11万円、定額運用基金2億3,765万円、合計21億3,776万円となっています。うち財政調整基金は10億7,650万円で、年間予算の約3分の1、標準財政規模の約2分の1に相当する額を積み立てており、年間の歳入不足の調整や災害などの緊急時に備えています。また、特定目的基金は6億8,079万円で、目的に沿った事業が速やかに実施できるよう、財源確保を図っています。

平成29年度決算に基づく財政の健全化判断比率は、村の標準財政規模に対する元利償還金の負担比率「実質公債費比率」は2.3%と前年度に比べ0.5%改善されています。また、将来にわたり村が負担する負債の比率「将来負担比率」は将来負担がマイナスの「算定数値なし」で健全となっています。

## 〈特別会計〉

### 1 国民健康保険事業特別会計

総額4億4,500万円で、前年度対比2,900万円、6.1%の減となっています。

国保の運営は、平成30年度から県と市町村が共同保険者になり、国保財政の基本的な枠組みが大きく変わりました。県は、保険給付に必要な費用を全額市町村に交付し、市町村は、県が決定した「国保事業費納付金」を支払うために必要な費用を保険料「国保税」で徴収します。

歳入のうち国保税は、1億210万円で歳入全体の22.9%、県支出金（保険給付費等交付金）は3億1,027万円で歳入全体の69.7%を占めています。

歳出のうち保険給付費は、3億574万円で歳出全体の68.7%、国民健康保険事業費納付金は、1億2,207万円で歳出全体の27.4%を占めています。

保険税については、「平成31年度国保事業費納付金」が前年度より減少したため「現行の方式・率」で収支の均衡が図れる見込ですが、安定運営のため、今後納付金の推移によっては保険料（方式・率）の慎重な見直しが必要となります。

### 2 介護保険事業特別会計

総額6億4,300万円で、前年度対比1,900万円、3.0%の増となっています。

今年度は第7期介護保険事業計画（平成30～32年）の2年目です。

平成30年4月に279人であった要介護認定者数が平成31年1月には302人と増加傾向であることから、保険給付費は5億9,292万円で、前年度対比1,557万円、2.7%の増を見込んでいます。

地域支援事業では、介護予防・生活支援サービス事業費の増、地域包括支援センターの体制強化のため、地域支援事業全体で、前年度対比496万円、15.2%の増としました。

保険給付費の増加傾向から、平成30年度において1,500万円基金取崩を見込んでいます。

### 3 後期高齢者医療特別会計

総額5,550万円、前年度対比330万円、6.3%の増となっています。

この制度における村の役割は保険料の徴収と、徴収した保険料を広域連合へ保険料負担金として納入することが主なものです。

歳入のうち一般会計からの繰入金は保険基盤安定と事務費を合わせ1,267万円で、歳入全体の22.8%を占めています。

### 4 公共下水道事業特別会計

総額1億9,100万円で、前年度比1,600万円、7.7%の減額となりました。

歳入のうち使用料及び手数料は、6,065万円で歳入全体の31.8%、一般会計繰入金は1億2,700万円で歳入全体の66.5%を占めています。

歳出のうち下水道事業費は、6,007万円で歳出全体の31.5%、公債費は、1億3,010万円で歳出全体の68.1%を占めています。

### 5 農業集落排水事業特別会計

総額1億3,100万円で、前年度比800万円、5.8%の減額となりました。

歳入のうち使用料及び手数料は、2,184万円で歳入全体の16.7%、一般会計繰入金は1億円で歳入全体の76.3%を占めています。

歳出のうち農業集落排水事業費は、4,289万円で歳出全体の32.7%、公債費は、8,722万円で歳出全体の66.6%を占めています。

適時・適切な修繕と更新によって施設の長寿命化を進める最適化整備構想を策定するための委託料を計上しました。

## 〈公営企業会計〉

### 水道事業会計

収益的収入の総額は1億2,900万円で、前年度比230万円、1.8%の増額となりました。また、収益的支出の総額は1億1,500万円で、前年度比140万円、1.2%の減額となりました。

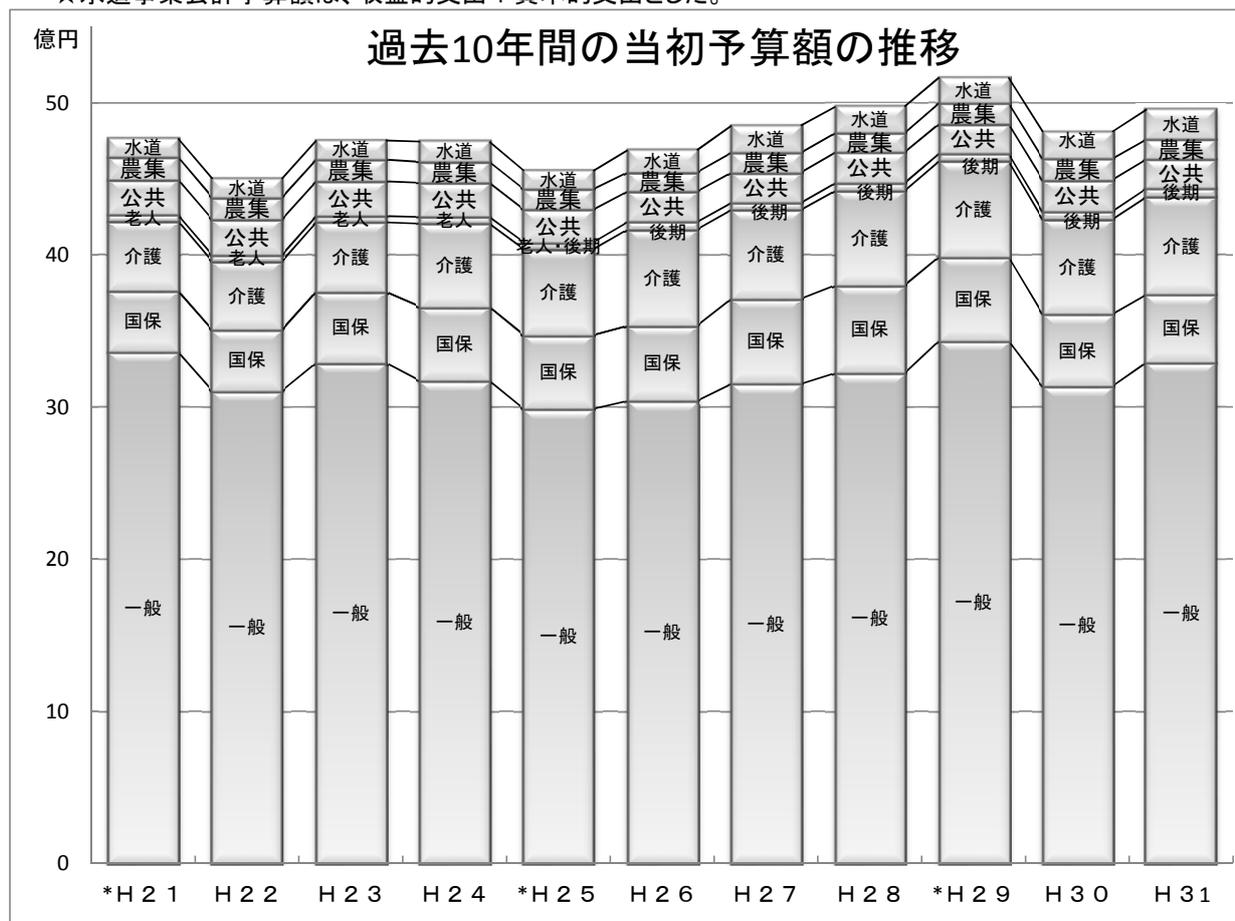
資本的収入の総額は737万円で、前年度比1万円、0.1%の増額となりました。また、資本的支出の総額は8,263万円で、前年度比2,193万円、36.1%の増額となりました。

資本的支出で、田島配水池に耐雷トランス設置工事を行うため、300万円を計上しました。また、美里地区で基幹配水管の耐震化更新工事を行うため、4,200万円を計上しました。

# 平成31(2019)年度中川村一般会計・特別会計予算概要

会計別総額		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比較		31.2.1 現在	人口	世帯
				増減額	増減率	4,925 人	1,658 世帯	
一般会計		329,600	313,700	15,900	5.1	67	199	
特別 会計	国民健康保険事業	44,500	47,400	△ 2,900	△ 6.1	9	27	
	介護保険事業	64,300	62,400	1,900	3.0	13	39	
	後期高齢者医療	5,550	5,220	330	6.3	1	3	
	公共下水道事業	19,100	20,700	△ 1,600	△ 7.7	4	12	
	農業集落排水事業	13,100	13,900	△ 800	△ 5.8	3	8	
	特別会計合計	146,550	149,620	△ 3,070	△ 2.1	30	88	
普通会計合計		476,150	463,320	12,830	2.8	97	287	
水道事業会計		19,763	17,710	2,053	11.6	4	12	
全会計合計		495,913	481,030	14,883	3.1	101	299	

★水道事業会計予算額は、収益的支出＋資本的支出とした。

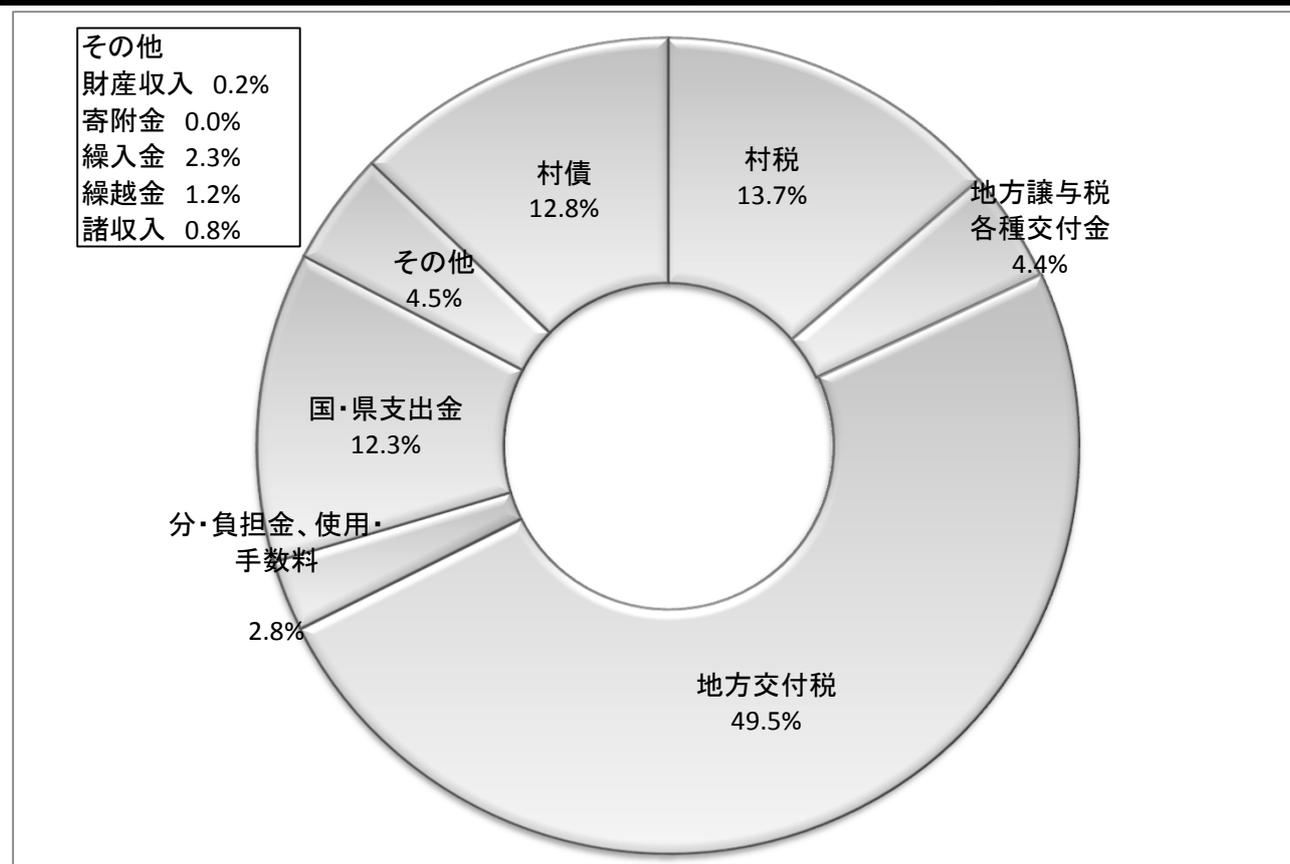


- ・※印の年度は骨格予算編成
- ・老人は22年度末会計廃止、介護：介護保険、後期：後期高齢者医療、公共：公共下水、農集：農業集落排水、水道：上水道
- ・水道会計は14年度から企業会計に移行

# 平成31(2019)年度中川村一般会計予算 (歳入)

(単位:万円・%)

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01 村税	45,148	13.7	44,792	14.3	356	0.8
02 地方譲与税	5,090	1.5	4,870	1.6	220	4.5
03 利子割交付金	80	0.0	40	0.0	40	100.0
04 配当割交付金	150	0.1	90	0.0	60	66.7
05 株式等譲渡所得割交付金	150	0.1	80	0.0	70	87.5
06 地方消費税交付金	8,000	2.4	7,960	2.5	40	0.5
08 自動車取得税交付金	700	0.2	1,000	0.3	△ 300	△ 30.0
11 地方特例交付金	230	0.1	220	0.1	10	4.5
12 地方交付税	163,000	49.5	161,200	51.3	1,800	1.1
13 交通安全対策特別交付金	25	0.0	50	0.0	△ 25	△ 50.0
14 分担金及び負担金	3,123	1.0	2,796	0.9	327	11.7
15 使用料及び手数料	6,005	1.8	5,769	1.8	236	4.1
16 国庫支出金	17,620	5.3	16,897	5.4	723	4.3
17 県支出金	23,076	7.0	21,004	6.7	2,072	9.9
18 財産収入	531	0.2	539	0.2	△ 8	△ 1.4
19 寄附金	100	0.0	510	0.2	△ 410	△ 80.4
20 繰入金	7,700	2.3	200	0.1	7,500	3,750.0
21 繰越金	4,000	1.2	4,000	1.3	0	0.0
22 諸収入	2,592	0.8	2,603	0.8	△ 11	△ 0.4
23 村債	42,280	12.8	39,080	12.5	3,200	8.2
歳入合計	329,600	100.0	313,700	100.0	15,900	5.1

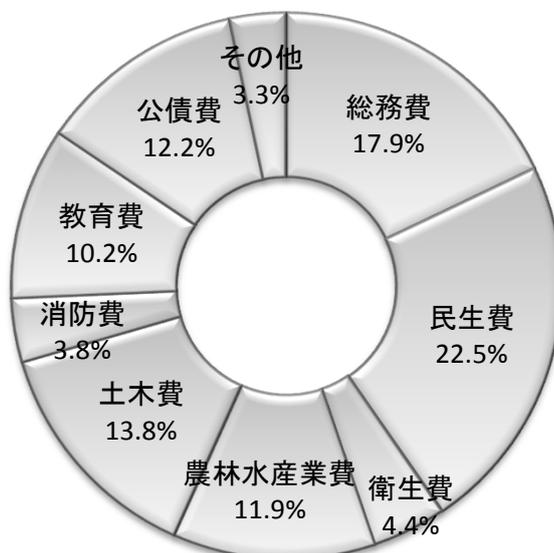


(歳出)

(単位:万円・%)

款	項	平成31年度		平成30年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01	議会費	5,747	1.7	5,760	1.8	△ 13	△ 0.2
	01議会費	5,747	1.7	5,760	1.8	△ 13	△ 0.2
02	総務費	59,162	17.9	57,699	18.5	1,463	2.5
	01総務管理費	52,952	16.1	51,632	16.6	1,320	2.6
	02徴税費	3,694	1.1	3,490	1.1	204	5.8
	03戸籍・住民基本台帳	1,401	0.4	1,418	0.5	△ 17	△ 1.2
	04選挙費	886	0.3	1,035	0.3	△ 149	△ 14.4
	05統計調査費	160	0.0	53	0.0	107	200.6
	06監査委員費	69	0.0	71	0.0	△ 2	△ 3.8
03	民生費	74,017	22.5	70,839	22.6	3,178	4.5
	01社会福祉費	47,801	14.5	45,108	14.4	2,693	6.0
	02児童福祉費	26,216	8.0	25,731	8.2	485	1.9
04	衛生費	14,390	4.4	15,870	5.1	△ 1,480	△ 9.3
	01保健衛生費	14,390	4.4	15,870	5.1	△ 1,480	△ 9.3
06	農林水産業費	39,089	11.9	34,505	11.0	4,584	13.3
	01農業費	28,336	8.6	29,538	9.4	△ 1,202	△ 4.1
	02林業費	10,753	3.3	4,967	1.6	5,786	116.5
07	商工費	4,374	1.3	8,906	2.8	△ 4,532	△ 50.9
	01商工費	4,374	1.3	8,906	2.8	△ 4,532	△ 50.9
08	土木費	45,404	13.8	43,692	13.9	1,712	3.9
	01土木管理費	957	0.3	914	0.3	43	4.8
	02道路橋梁費	30,852	9.4	28,456	9.1	2,396	8.4
	03河川費	0	0.0	260	0.1	△ 260	△ 100.0
	04都市計画費	13,170	4.0	13,660	4.4	△ 490	△ 3.6
	05住宅費	425	0.1	402	0.1	23	5.7
09	消防費	12,606	3.8	9,869	3.1	2,737	27.7
	01消防費	12,606	3.8	9,869	3.1	2,737	27.7
10	教育費	33,713	10.2	27,328	8.7	6,385	23.4
	01教育総務費	15,779	4.8	9,435	3.0	6,344	67.2
	02小学校費	4,792	1.5	4,408	1.4	384	8.7
	03中学校費	2,976	0.9	3,422	1.1	△ 446	△ 13.0
	06社会教育費	9,117	2.8	9,395	3.0	△ 278	△ 3.0
	07保健体育費	1,049	0.3	668	0.2	381	57.1
11	災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	01農林施設災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	02公共土木施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12	公債費	40,097	12.2	38,231	12.2	1,866	4.9
	元金償還	38,872	11.8	36,854	11.7	2,018	5.5
	利子償還	1,225	0.4	1,377	0.4	△ 152	△ 11.0
14	予備費	1,000	0.3	1,000	0.3	0	0.0
	歳出合計	329,600	100.0	313,700	100.0	15,900	5.1

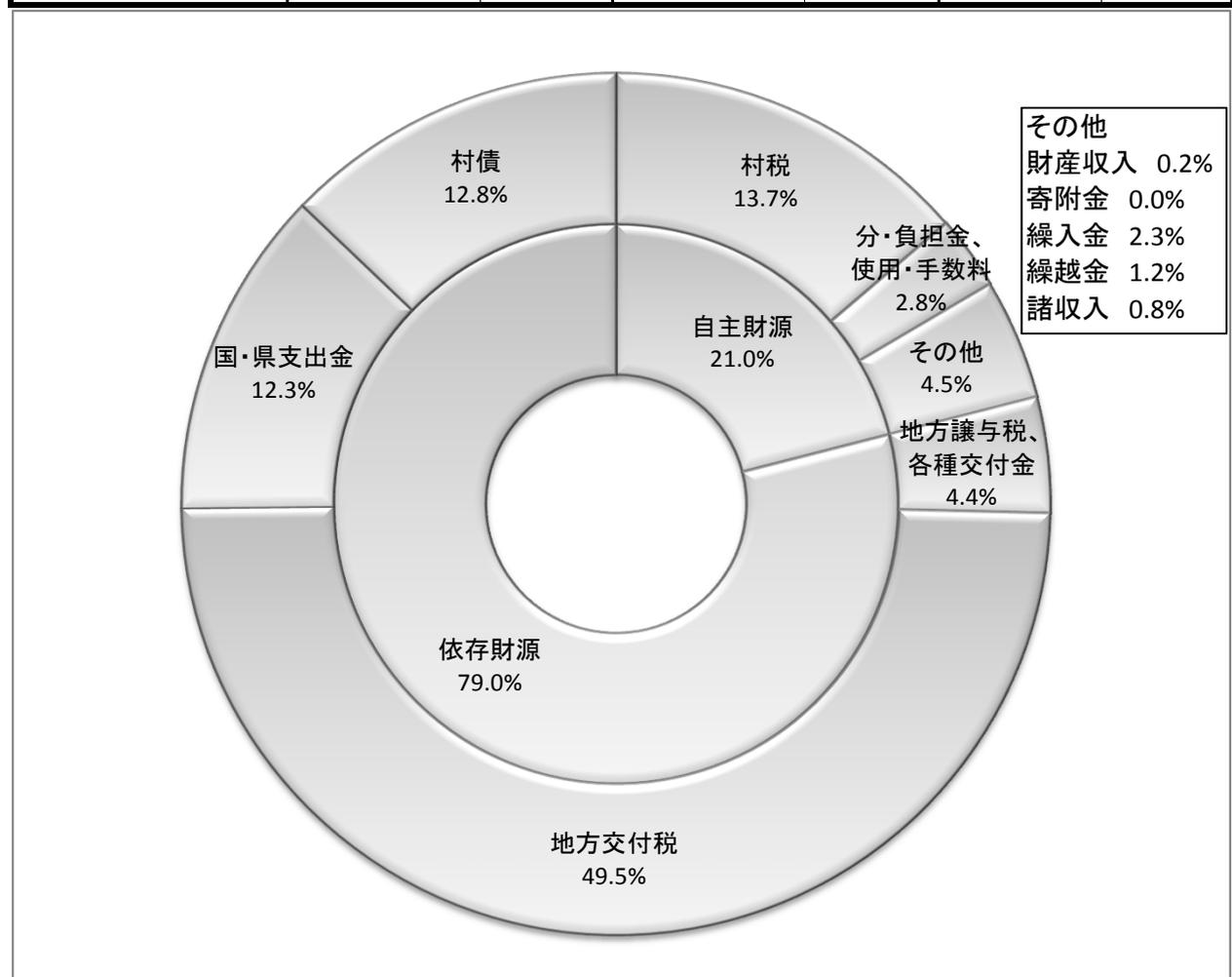
その他  
議会費 1.7%  
商工費 1.3%  
災害復旧費 0.0%  
予備費 0.3%



(性質別歳入)

(単位:万円・%)

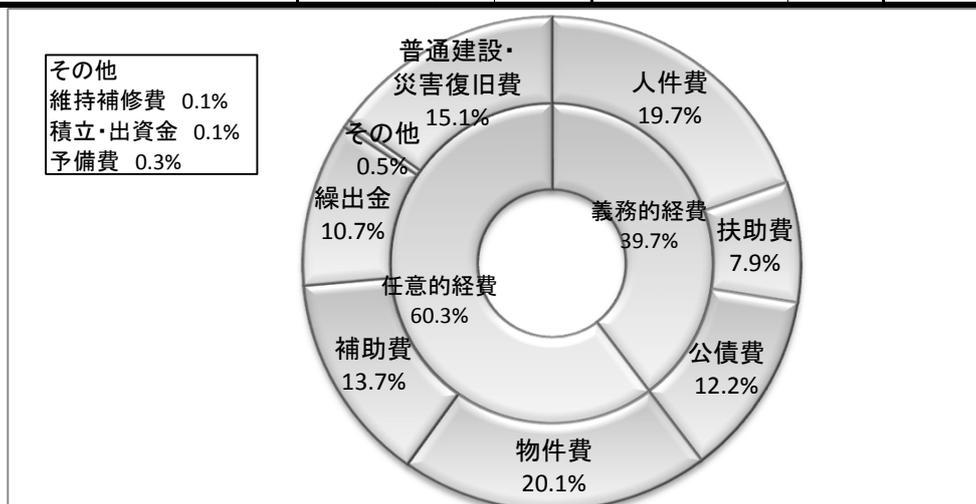
区 分	平成31年度		平成30年度		比 較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	村税	45,148	13.7	44,792	14.3	356	0.8
	分担金・負担金	3,123	1.0	2,796	0.9	327	11.7
	使用料・手数料	6,005	1.8	5,769	1.8	236	4.1
	財産収入	531	0.2	539	0.2	△ 8	△ 1.4
	寄附金	100	0.0	510	0.2	△ 410	△ 80.4
	繰入金	7,700	2.3	200	0.1	7,500	3,750.0
	繰越金	4,000	1.2	4,000	1.3	0	0.0
	諸収入	2,592	0.8	2,603	0.8	△ 11	△ 0.4
	計	69,199	21.0	61,209	19.6	7,990	13.1
依存財源	地方譲与税	5,090	1.5	4,870	1.6	220	4.5
	各種交付金	9,335	2.9	9,440	2.9	△ 105	179.2
	地方交付税	163,000	49.5	161,200	51.3	1,800	1.1
	国庫支出金	17,620	5.3	16,897	5.4	723	4.3
	県支出金	23,076	7.0	21,004	6.7	2,072	9.9
	村債	42,280	12.8	39,080	12.5	3,200	8.2
	計	260,401	79.0	252,491	80.4	7,910	3.1
合 計	329,600	100.0	313,700	100.0	15,900	5.1	



## (性質別歳出)

(単位: 万円・%)

区分	平成31年度		平成30年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	64,838	19.7	63,428	20.2	1,410	2.2
議員報酬手当	3,150		3,136		14	0.4
委員等報酬	2,143		2,450		△ 307	△ 12.5
特別職の給与	2,977		2,965		12	0.4
職員給	41,553		40,130		1,423	3.5
その他	15,015		14,747		268	1.8
物件費	66,297	20.2	56,982	18.2	9,315	16.3
賃金	15,078		13,844		1,234	8.9
旅費	951		997		△ 46	△ 4.7
交際費	64		74		△ 10	△ 13.5
需用費	11,248		10,898		350	3.2
役務費	2,453		2,320		133	5.7
備品購入費	10,148		3,022		7,126	235.8
委託料	20,532		20,082		450	2.2
その他	5,823		5,745		78	1.3
維持補修費	432	0.1	2,123	0.7	△ 1,691	△ 79.7
扶助費	25,960	7.9	25,719	8.2	241	0.9
補助事業費	20,157		20,044		113	0.6
単独事業費	5,803		5,675		128	2.3
補助費等	45,195	13.7	45,734	14.6	△ 539	△ 1.2
国に対するもの	48		45		3	5.7
県に対するもの	26		89		△ 63	△ 70.8
同級他団体に対するもの	0		11		△ 11	△ 100.0
一部事務組合に対するもの	14,009		21,845		△ 7,836	△ 35.9
その他に対するもの	31,112		23,744		7,368	31.0
普通建設事業費	49,898	15.1	43,897	14.0	6,001	13.7
補助						
その団体で行うもの	6,500		3,300		3,200	97.0
補助金	275		337		△ 62	△ 18.5
小計	6,775		3,637		3,138	86.3
単独						
その団体で行うもの	42,167		38,243		3,924	10.3
補助金	744		1,735		△ 991	△ 57.1
小計	42,911		39,978		2,933	7.3
県営事業負担金	212		282		△ 70	△ 25.0
災害復旧事業	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公債費	40,097	12.2	38,230	12.2	1,867	4.9
積立金、出資金	472	0.1	1,371	0.4	△ 899	△ 65.6
繰出金	35,410	10.7	35,215	11.2	195	0.6
予備費	1,000	0.3	1,000	0.3	0	0.0
合計	329,600	100.0	313,700	100.0	15,900	5.1



## 平成31年(2019)度 国民健康保険事業特別会計予算の概要

### 【歳入】

(単位:万円)

款 項 目	H31年度	H30年度	比 較	増減率
1 国民健康保険税	10,210	10,711	△ 501	△ 4.7%
一般被保険者国保税	10,125	10,210	△ 85	△ 0.8%
退職被保険者国保税	85	500	△ 415	△ 83.0%
8 県支出金	31,027	33,317	△ 2,290	△ 6.9%
県負担金・補助金	31,027	33,317	△ 2,290	△ 6.9%
普通調整交付金	30,333	32,647	△ 2,314	△ 7.1%
特別調整交付金	694	670	24	3.6%
11 財産収入	5	5	0	0.0%
13 他会計繰入金	2,517	2,539	△ 22	△ 0.9%
一般会計繰入金	2,517	2,539	△ 22	△ 0.9%
基金繰入金	0	0	0	0.0%
14 繰越金	740	827	△ 87	△ 10.5%
療養給付費等精算分繰越金(国・基金)	0	0	0	0.0%
その他繰越金	740	827	△ 87	△ 10.5%
15 諸収入	1	1	0	0.0%
歳入合計	44,500	47,400	△ 2,900	△ 6.1%

### 【歳出】

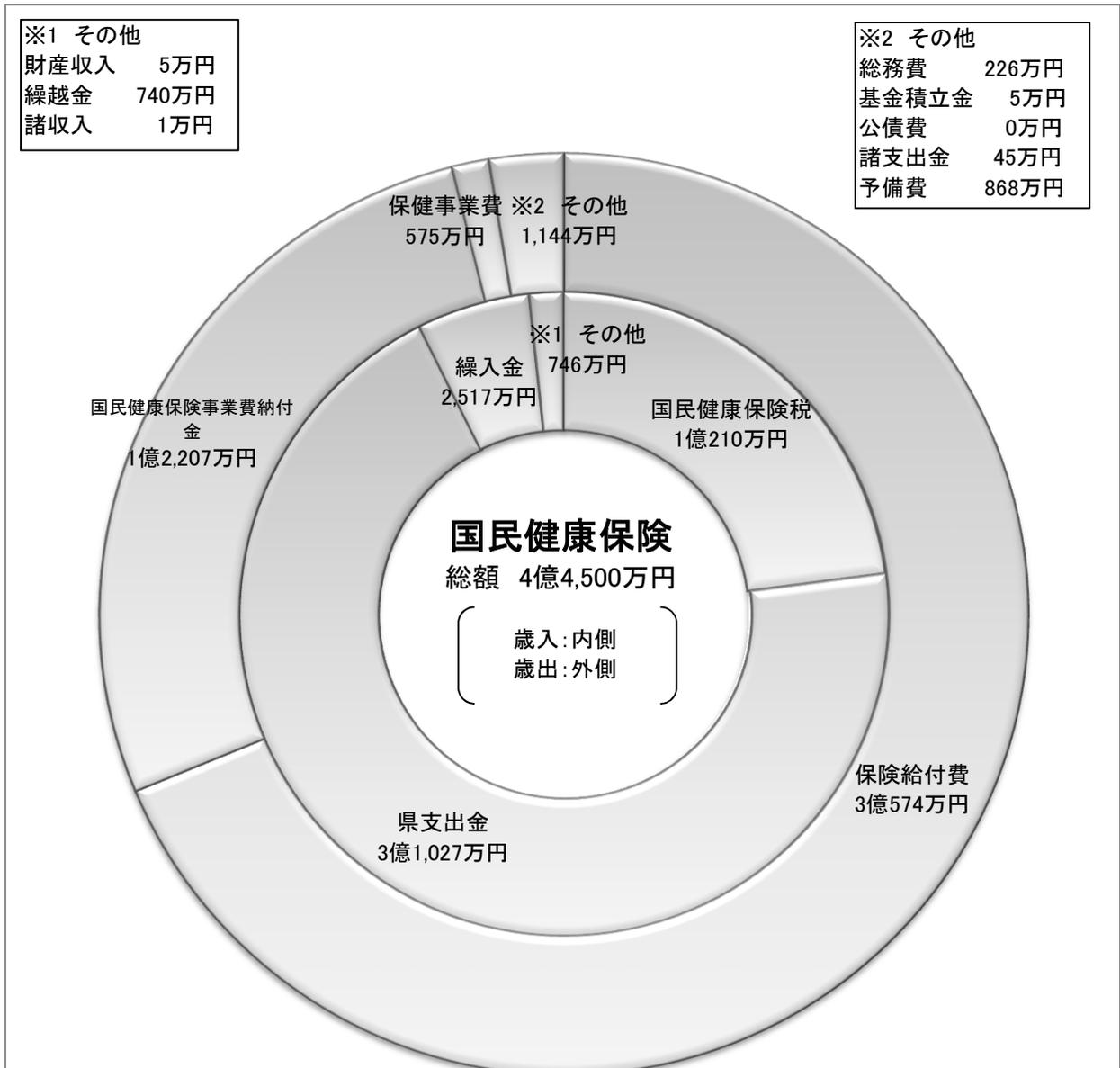
(単位:万円)

款 項 目	H31年度	H30年度	比 較	増減率
1 総務費	226	216	10	4.6%
一般管理費	152	139	13	9.4%
連合会負担金	61	63	△ 2	△ 3.2%
賦課徴収費	7	7	0	0.0%
運営協議会費	6	7	△ 1	△ 14.3%
2 保険給付費	30,574	32,886	△ 2,312	△ 7.0%
療養給付費	25,938	27,955	△ 2,017	△ 7.2%
療養費	503	499	4	0.8%
診療報酬審査支払手数料	104	111	△ 7	△ 6.3%
高額療養費	3,789	4,081	△ 292	△ 7.2%
出産育児一時金	210	210	0	0.0%
葬祭費	30	30	0	0.0%
移送費	0	0	0	0.0%
3 国民健康保険事業費納付金	12,207	13,094	△ 887	△ 6.8%
一般被保険者医療給付費分	8,239	8,571	△ 332	△ 3.9%
退職被保険者医療給付費分	8	51	△ 43	△ 84.3%
一般被保険者後期高齢者支援金分	2,980	3,076	△ 96	△ 3.1%
退職被保険者後期高齢者支援金分	3	19	△ 16	△ 84.2%
介護納付金分	977	1,377	△ 400	△ 29.0%
5 保健事業費	575	592	△ 17	△ 2.9%
特定健康診査等事業	331	346	△ 15	△ 4.3%
保健衛生普及事業	100	101	△ 1	△ 1.0%
国保保健指導事業	144	145	△ 1	△ 0.7%
6 基金積立金	5	5	0	0.0%
7 公債費	0	0	0	0.0%
8 諸支出金	45	45	0	0.0%
国保税還付金	30	30	0	0.0%
その他支出	15	15	0	0.0%
9 予備費	868	562	306	54.4%
歳出合計	44,500	47,400	△ 2,900	△ 6.1%

今年度総額	44,500
前年度総額	47,400
比較額	△ 2,900

今年度総額	44,500万円
前年度総額	0万円
比較	44,500万円

歳入			歳出		
科目	金額(万円)	構成(%)	科目	金額(万円)	構成(%)
1 国民健康保険税	10,210	22.9	2 保険給付費	30,574	68.7
8 県支出金	31,027	69.7	3 国民健康保険事業費納付金	12,207	27.4
13 繰入金	2,517	5.7	5 保健事業費	575	1.3
※1 その他	746	1.7	※2 その他	1,144	2.6
計	44,500	100.0	計	44,500	100.0



# 平成31(2019)年度 介護保険事業特別会計予算の概要

## 【歳入】

(単位:万円)

款 項 目	H31年度	H30年度	比 較	増減率
1 介護保険料	12,711	11,725	986	8.4%
4 国庫支出金	15,973	15,174	799	5.3%
介護給付費国庫負担金	10,744	10,529	215	2.0%
調整交付金	4,091	3,649	442	12.1%
地域支援事業費国庫補助金	1,138	996	142	14.3%
5 支払基金交付金	16,657	16,135	522	3.2%
介護給付費交付金	16,009	15,588	421	2.7%
地域支援事業費交付金	648	547	101	18.5%
6 県支出金	9,095	8,732	363	4.2%
介護給付費県負担金	8,526	8,234	292	3.5%
地域支援事業費県補助金	569	498	71	14.3%
7 財産収入	0	0	0	0.0%
10 繰入金	8,919	8,532	387	4.5%
一般会計繰入金計	8,919	8,532	387	4.5%
介護給付費村負担分	7,412	7,216	196	2.7%
地域支援事業村負担分	569	498	71	14.3%
低所得者保険料軽減繰入金	57	57	0	0.0%
人件費・事務費等村負担分	881	761	120	15.8%
基金繰入金計	0	0	0	0.0%
介護給付費準備基金繰入金	0	0	0	0.0%
11 繰越金	703	1,922	△ 1,219	△ 63.4%
12 諸収入	242	180	62	34.4%
延滞金加算金	0	0	0	0.0%
雑入	242	180	62	34.4%
歳 入 合 計	64,300	62,400	1,900	3.0%

## 【歳出】

(単位:万円)

款 項 目	H31年度	H30年度	比 較	増減率
1 総 務 費	1,061	940	121	12.9%
一般管理費	302	219	83	37.9%
賦課徴収費	2	2	0	0.0%
介護認定諸費	757	719	38	5.3%
2 保険給付費	59,292	57,735	1,557	2.7%
介護・支援サービス給付等諸費	58,148	56,712	1,436	2.5%
審査支払手数料	52	52	0	0.0%
高額介護サービス等費	1,092	971	121	12.5%
5 地域支援事業費	3,767	3,271	496	15.2%
介護予防事・日常生活支援総合事業	2,314	1,953	361	18.5%
包括的支援事業、任意事業費	1,453	1,318	135	10.2%
6 基金積立金	1	1	0	0.0%
介護給付費準備基金積立金	1	1	0	0.0%
7 公 債 費 (一時借入金利子含む)	0	0	0	25.0%
8 諸支出金	0	0	0	0.0%
償還金及び還付加算金	0	0	0	0.0%
9 予 備 費	179	453	△ 274	△ 60.5%
歳 出 合 計	64,300	62,400	1,900	3.0%

(単位:万円)

今年度総額	64,300
前年度総額	62,400
比較額	1,900

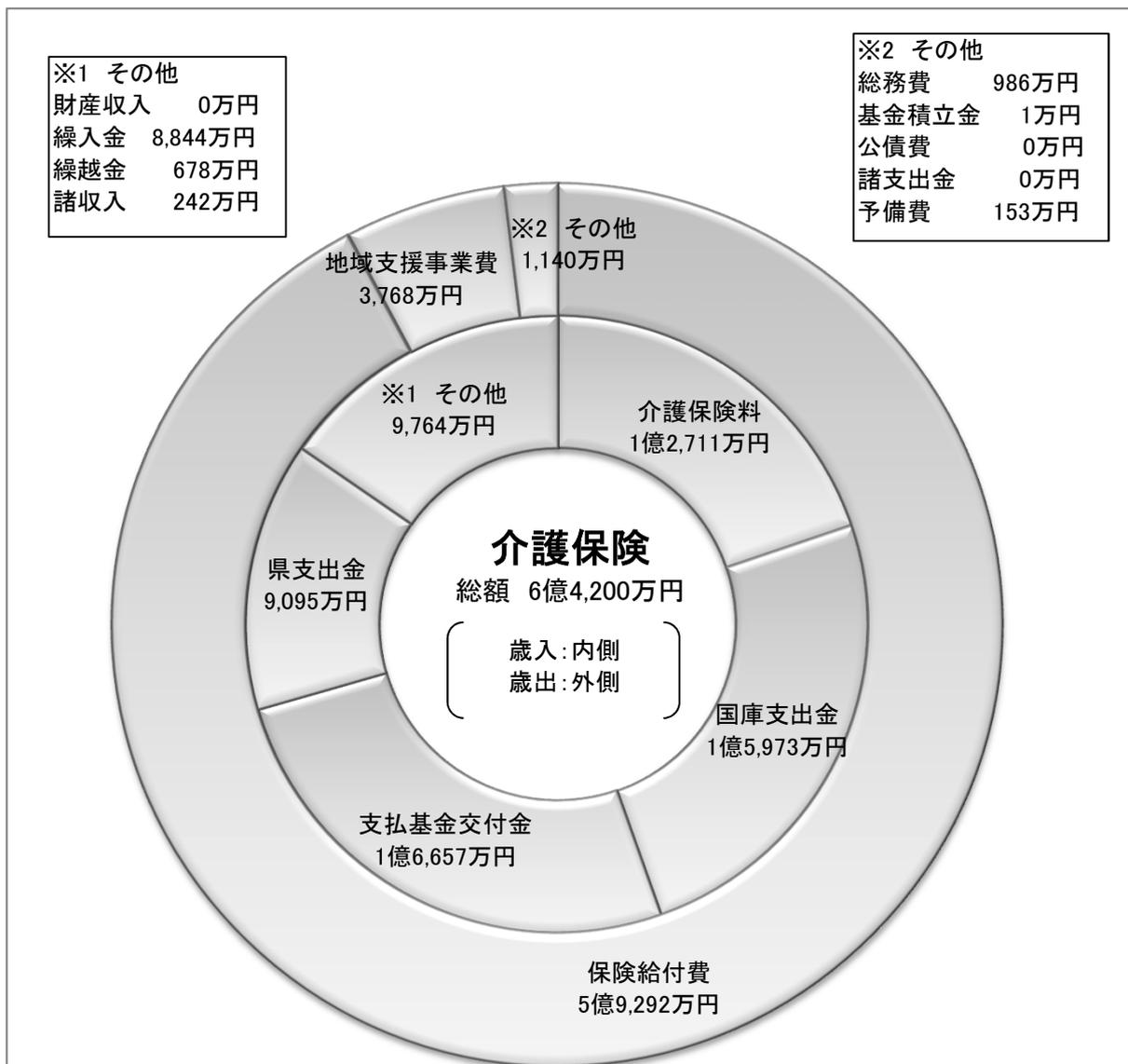
今年度総額	64,300万円
前年度総額	62,400万円
比較	1,900万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 介護保険料	12,711	19.8
4 国庫支出金	15,973	24.8
5 支払基金交付金	16,657	25.9
6 県支出金	9,095	14.2
※1 その他	9,864	15.3
計	64,300	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
2 保険給付費	59,292	92.2
5 地域支援事業費	3,767	5.9
※2 その他	1,241	1.9
計	64,300	100.0



## 平成31年(2019)度 後期高齢者医療特別会計予算の概要

### 【歳入】

(単位:万円)

款	項	目	H31年度	H30年度	比較	増減率
1	後期高齢者医療保険料		4,281	3,782	499	13.2%
	後期高齢者医療保険料	保険料	4,281	3,782	499	13.2%
		滞納繰越分	0	0	0	0.0%
2	使用料及び手数料		0	0	0	0.0%
4	繰入金		1,267	1,437	△ 170	△ 11.8%
		一般会計繰入金(事務費分)	90	73	17	23.3%
		” (保険基盤安定分)	1,177	1,364	△ 187	△ 13.7%
5	繰越金		0	0	0	0.0%
6	諸収入		2	1	1	100.0%
	歳入合計		5,550	5,220	330	6.3%

### 【歳出】

(単位:万円)

項	目	H31年度	H30年度	比較	増減率	
1	総務費	76	64	12	18.8%	
	一般管理費	71	57	14	24.6%	
	徴收費	5	7	△ 2	△ 28.6%	
2	後期高齢者医療広域連合納付金	5,459	5,146	313	6.1%	
	保険料等負担金	4,282	3,782	500	13.2%	
	保険基盤安定負担金	1,177	1,364	△ 187	△ 13.7%	
3	諸支出金	1	1	0	0.0%	
4	予備費	14	9	5	55.6%	
	歳出合計		5,550	5,220	330	6.3%

(単位:万円)

今年度総額	5,550
前年度総額	5,220
比較額	330

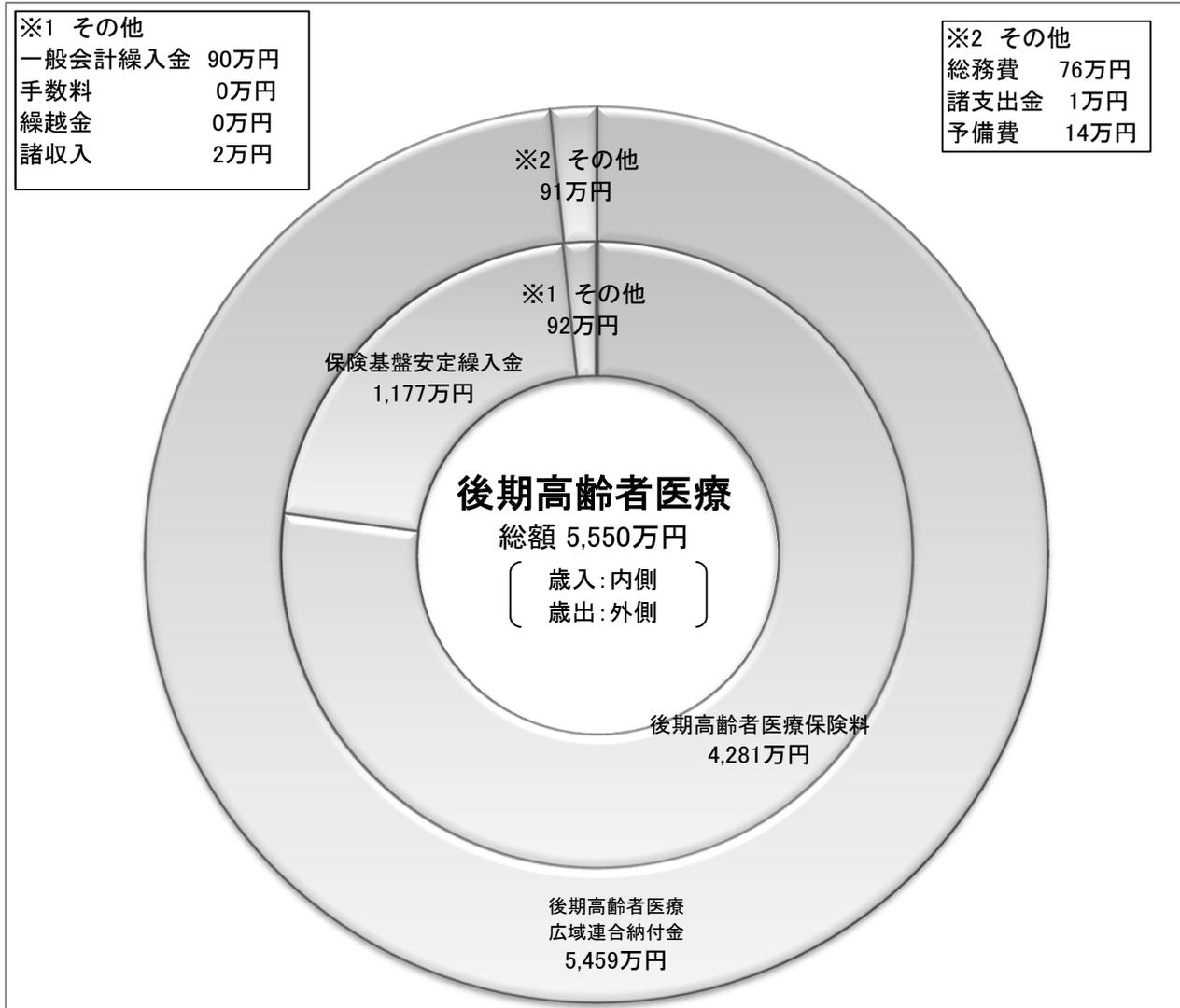
今年度総額	5,550万円
前年度総額	5,220万円
比較	330万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 後期高齢者医療保険料	4,281	77.1
4-2 保険基盤安定繰入金	1,177	21.2
※1 その他	92	1.7
計	5,550	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
5 後期高齢者医療広域 連合納付金	5,459	98.4
※2 その他	91	1.6
計	5,550	100.0



# 平成31(2019)年度 公共下水道事業特別会計予算の概要

【歳入】 (単位:万円)

款項目	(事業) 節	H31年度	H30年度	比較	増減率
1.	分担金及び負担金	217	86	131	152.3%
1.	負担金	217	86	131	152.3%
1.	下水道事業負担金	217	86	131	152.3%
	公共下水道事業負担金	210	70	140	200.0%
	滞納繰越分	7	16	△ 9	△ 56.3%
2.	使用料及び手数料	6,065	5,935	130	2.2%
1.	使用料	6,059	5,930	129	2.2%
1.	下水道使用料	6,059	5,930	129	2.2%
	公共下水道使用料	6,009	5,860	149	2.5%
	滞納繰越分	50	70	△ 20	△ 28.6%
2.	手数料	6	5	1	20.0%
1.	下水道手数料	6	5	1	20.0%
	公共下水道手数料	6	5	1	20.0%
3.	国庫支出金	0	437	△ 437	皆増
1.	国庫補助金	0	437	△ 437	皆減
2.	衛生費国庫補助金	0	437	△ 437	皆減
	環境衛生費補助金	0	437	△ 437	皆減
7.	繰入金	12,700	12,700	0	0.0%
1.	他会計繰入金	12,700	12,700	0	0.0%
1.	一般会計繰入金	12,700	12,700	0	0.0%
	一般会計繰入金	12,700	12,700	0	0.0%
8.	繰越金	117	70	47	67.1%
1.	繰越金	117	70	47	67.1%
	前年度繰越金	117	70	47	67.1%
9.	諸収入	1	2	△ 1	△ 50.0%
5.	雑入	1	2	△ 1	△ 50.0%
1.	雑入	1	2	△ 1	△ 50.0%
	雑入	1	2	△ 1	△ 50.0%
10.	村債	0	1,470	△ 1,470	皆減
1.	村債	0	1,470	△ 1,470	皆減
1.	下水道債	0	1,470	△ 1,470	皆減
	下水道事業債	0	440	△ 440	皆減
	過疎対策事業債	0	430	△ 430	皆減
	公営企業会計適用債	0	600	△ 600	皆減
歳入合計		19,100	20,700	△ 1,600	△ 7.7%

【歳出】 (単位:万円)

款項目	(事業) 節	H31年度	H30年度	比較	増減率
1.	下水道事業費	6,007	7,563	△ 1,556	△ 20.6%
1.	総務費	1,866	2,342	△ 476	△ 20.3%
1.	一般管理費	1,866	2,342	△ 476	△ 20.3%
	(総務費)	1,866	2,342	△ 476	△ 20.3%
	報酬	2	2	0	0.0%
	給料	355	346	9	2.6%
	職員手当等	255	249	6	2.4%
	共済費	108	106	2	1.9%
	旅費	8	8	0	0.0%
	需用費	5	5	0	0.0%
	委託料	0	600	△ 600	皆減
	負担金、補助及び交付金	253	146	107	73.3%
	公課費	880	880	0	0.0%
3.	下水道維持費	4,141	5,221	△ 1,080	△ 20.7%
1.	下水道管理費	4,141	5,221	△ 1,080	△ 20.7%
	(維持管理事業)	4,141	5,221	△ 1,080	△ 20.7%
	需用費	1,261	1,265	△ 4	△ 0.3%
	役務費	118	111	7	6.3%
	委託料	2,343	2,427	△ 84	△ 3.5%
	工事請負費	210	1,270	△ 1,060	△ 83.5%
	負担金、補助及び賃借料	208	148	60	40.5%
	公課費	1	0	1	皆増
2.	公債費	13,010	13,008	2	0.0%
1.	公債費	13,010	13,008	2	0.0%
1.	元金	10,781	10,548	233	2.2%
	償還金元金	10,781	10,548	233	2.2%
2.	利子	2,229	2,460	△ 231	△ 9.4%
	償還金利子	2,224	2,455	△ 231	△ 9.4%
	一時借入金利子	5	5	0	0.0%
5.	予備費	83	129	△ 46	△ 35.7%
歳出合計		19,100	20,700	△ 1,600	△ 7.7%

(単位:万円)

今年度総額	19,100
前年度総額	20,700
比較額	△ 1,600

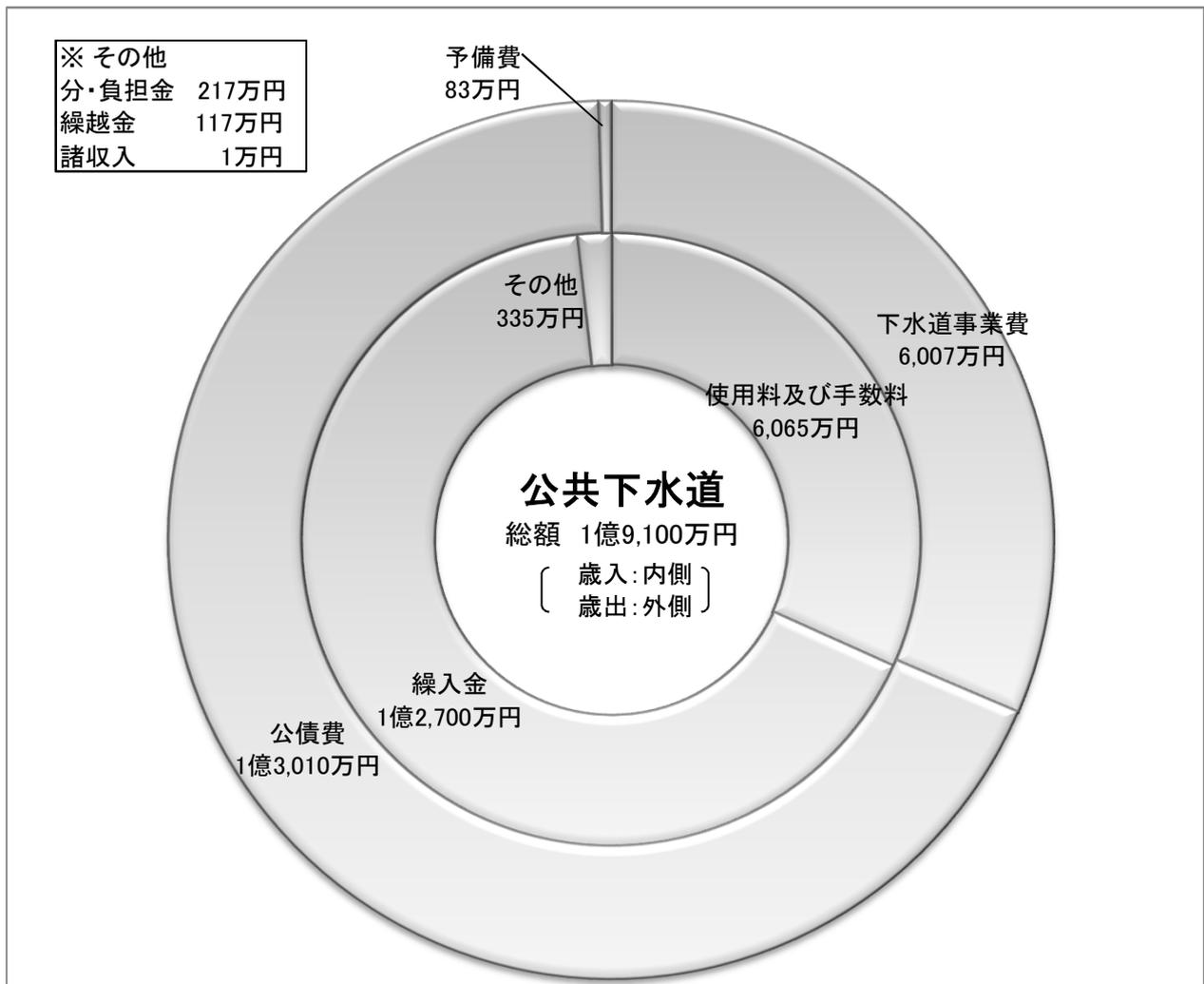
今年度総額	19,100 万円
前年度総額	20,700 万円
比較	△ 1,600 万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 分担金及び負担金	217	1.1
2 使用料及び手数料	6,065	31.8
7 繰入金	12,700	66.5
8 繰越金	117	0.6
9 諸収入	1	0.0
合計	19,100	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
1 下水道事業費	6,007	31.5
2 公債費	13,010	68.1
5 予備費	83	0.4
合計	19,100	100.0



平成31(2019)年度 農業集落排水事業特別会計予算の概要

【歳入】 (単位:万円)

款項目	(事業) 節	H31年度	H30年度	比較	増減率
1.	分担金及び負担金	210	350	△ 140	△ 40.0%
	1. 分担金	210	350	△ 140	△ 40.0%
	現年分	210	350	△ 140	△ 40.0%
2.	使用料及び手数料	2,184	2,149	35	1.6%
	1. 使用料	2,181	2,147	34	1.6%
	1. 農集排使用料	2,181	2,147	34	1.6%
	農業集落排水使用料	2,177	2,135	42	2.0%
	滞納繰越分	4	12	△ 8	△ 66.7%
	2. 手数料	3	2	1	50.0%
	1. 農集排手数料	3	2	1	50.0%
	農集排手数料	3	2	1	50.0%
4.	県支出金	600	400	200	50.0%
	2. 県交付金	600	400	200	50.0%
	1. 農業集落排水事業県交付金	600	400	200	50.0%
	農業集落排水事業県交付金	600	400	200	50.0%
7.	繰入金	10,000	10,000	0	0.0%
	1. 一般会計繰入金	10,000	10,000	0	0.0%
	1. 一般会計繰入金	10,000	10,000	0	0.0%
	一般会計繰入金	10,000	10,000	0	0.0%
8.	繰越金	105	109	△ 4	△ 3.7%
	1. 繰越金	105	109	△ 4	△ 3.7%
	1. 繰越金	105	109	△ 4	△ 3.7%
	前年度繰越金	105	109	△ 4	△ 3.7%
9.	諸収入	1	2	△ 1	△ 50.0%
	5. 雑入	1	2	△ 1	△ 50.0%
	1. 雑入	1	2	△ 1	△ 50.0%
	雑入	1	2	△ 1	△ 50.0%
10.	村債	0	890	△ 890	皆減
	1. 村債	0	890	△ 890	皆減
	1. 下水道債	0	890	△ 890	皆減
	下水道事業債	0	450	△ 450	皆減
	過疎対策事業債	0	440	△ 440	皆減
	歳入合計	13,100	13,900	△ 800	△ 5.8%

【歳出】 (単位:万円)

款項目	(事業) 節	H31年度	H30年度	比較	増減率
1.	農業集落排水事業費	4,289	5,068	△ 779	△ 15.4%
	1. 農業集落排水事業費	4,289	5,068	△ 779	△ 15.4%
	1. 農業集落排水事業費	4,289	5,068	△ 779	△ 15.4%
	(総務費)	829	811	18	2.2%
	報酬	2	2	0	0.0%
	給料	192	210	△ 18	△ 8.6%
	職員手当等	143	112	31	27.7%
	共済費	57	52	5	9.6%
	旅費	5	5	0	0.0%
	公課費	430	430	0	0.0%
	(建設事業)	0	1,100	△ 1,100	皆減
	工事請負費	0	1,100	△ 1,100	皆減
	(維持管理事業)	3,460	3,157	303	9.6%
	需用費	1,008	990	18	1.8%
	役務費	106	92	14	15.2%
	委託料	1,993	1,782	211	11.8%
	使用料及び賃借料	104	103	1	1.0%
	工事請負費	210	140	70	50.0%
	負担金、補助及び賃借料	30	50	△ 20	△ 40.0%
	公課費	9	0	9	皆増
2.	公債費	8,722	8,719	3	0.0%
	1. 公債費	8,722	8,719	3	0.0%
	1. 元金	7,233	7,063	170	2.4%
	償還金元金	7,233	7,063	170	2.4%
	2. 利子	1,489	1,656	△ 167	△ 10.1%
	償還金利子	1,484	1,651	△ 167	△ 10.1%
	一時借入金利子	5	5	0	0.0%
5.	予備費	89	113	△ 24	△ 21.2%
	歳出合計	13,100	13,900	△ 800	△ 5.8%

(単位:万円)

今年度総額	13,100
前年度総額	13,900
比較額	△ 800

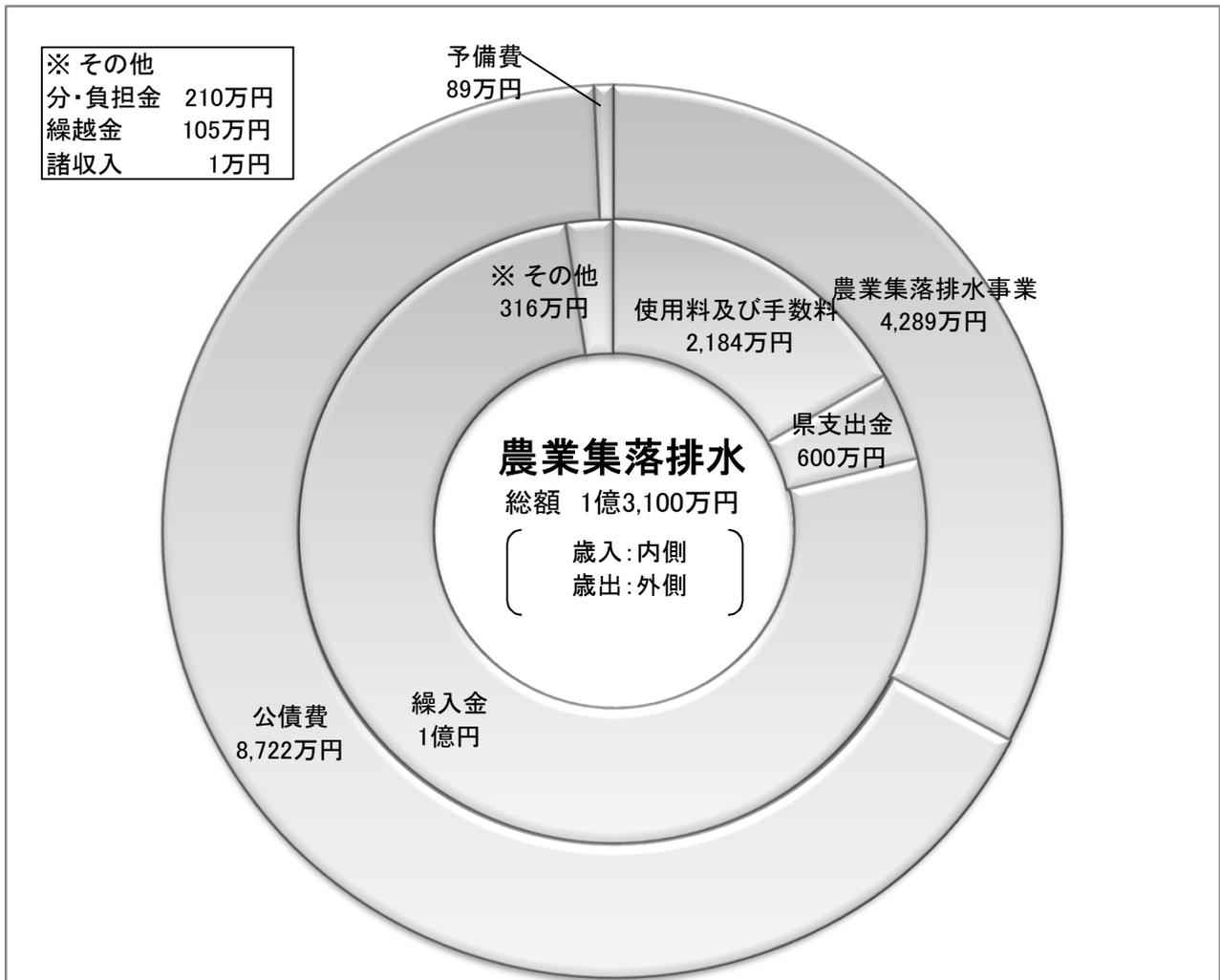
今年度総額	13,100 万円
前年度総額	13,900 万円
比較	△ 800 万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 分担金及び負担金	210	1.6
2 使用料及び手数料	2,184	16.7
4 県支出金	600	4.6
7 繰入金	10,000	76.3
8 繰越金	105	0.8
9 諸収入	1	0.0
合計	13,100	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
1 農業集落排水事業費	4,289	32.7
2 公債費	8,722	66.6
5 予備費	89	0.7
合計	13,100	100.0



# 平成31(2019)年度 中川村水道事業予算の概要

(税込)

## (1) 収益的収入及び支出

収 入		(単位:万円)		
区 分	H31年度予算額	H30年度予算額	比 較	増減率
第1款 水道事業収益	12,900	12,670	230	1.8%
第1項 営業収益	9,500	9,250	250	2.7%
第2項 営業外収益	3,399	3,419	△ 20	△ 0.6%
第3項 特別利益	1	1	0	0.0%

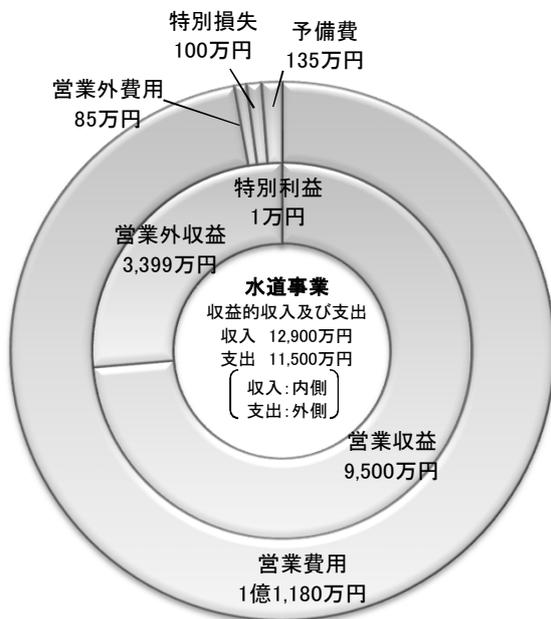
支 出		(単位:万円)		
区 分	H31年度予算額	H30年度予算額	比 較	増減率
第1款 水道事業費用	11,500	11,640	△ 140	△ 1.2%
第1項 営業費用	11,180	11,306	△ 126	△ 1.1%
第2項 営業外費用	85	90	△ 5	△ 5.6%
第3項 特別損失	100	100	0	0.0%
第4項 予備費	135	144	△ 9	△ 6.3%

## (2) 資本的収入及び支出

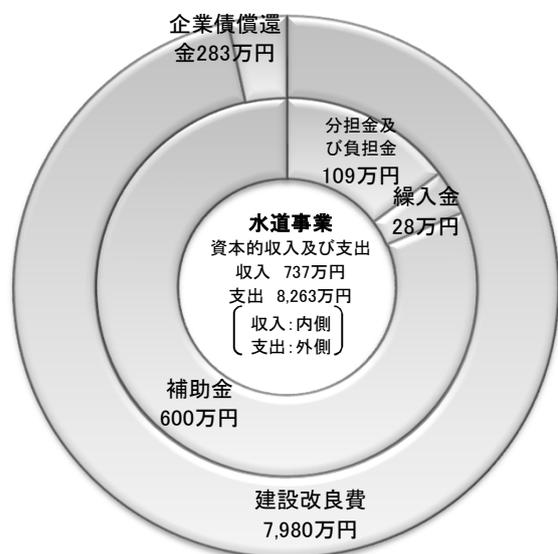
収 入		(単位:万円)		
区 分	H31年度予算額	H30年度予算額	比 較	増減率
第1款 資本的収入	737	736	1	0.1%
第4項 分担金及び負担金	109	108	1	0.9%
第5項 繰入金	28	28	0	0.0%
第6項 補助金	600	600	0	0.0%

支 出		(単位:万円)		
区 分	H31年度予算額	H30年度予算額	比 較	増減率
第1款 資本的支出	8,263	6,070	2,193	36.1%
第1項 建設改良費	7,980	5,790	2,190	37.8%
第2項 企業債償還金	283	280	3	1.1%

(1) 収益的収入及び支出



(2) 資本的収入及び支出



# ＝平成31(2019)年度中川村予算の概要＝

## 一人ひとりの元気が活きる美しい村“なかがわ”

### 基本目標

#### ■誰もが安心して元気に暮らせる村づくり

#### 1 福祉・保健・医療の充実

##### 1-1 子育て支援

	1 集いの広場「バンビーニ」、児童クラブ運営	1,276 万円
	2 児童手当給付	8,035 万円
	3 出産祝い金（第1子5万円、第2子8万円、第3子以降10万円）	242 万円
	4 保育所運営（みなかた57人、片桐103人 計170人見込）	15,798 万円
《新》	5 片桐保育園長時間保育室、事務室他空調機設置工事	19 万円
《新》	6 みなかた保育園 プールサイド塗装工事	50 万円
	7 発達支援事業	307 万円
	8 ファミリーサポートセンター事業	128 万円
	9 子育て短期支援事業	26 万円
《拡充》	10 子育て世帯住宅取得支援事業	200 万円

##### 1-2 青少年育成

	1 青少年健全育成事業	129 万円
	2 高校生通学支援事業	100 万円
	3 奨学金返還支援事業	120 万円

##### 1-3 高齢者福祉

	1 上伊那福祉協会施設建設負担金（南箕輪老人ホーム・かたくりの里）	166 万円
	2 シルバー人材センター負担金	175 万円
	3 伊南行政組合(伊南福祉会)負担金	21 万円
《拡充》	4 老人福祉事業（社協委託） （くつろぎデイサービス・福祉有償輸送事業・高齢者生活管理指導員等派遣事業）	397 万円
	5 高齢者介護慰労福祉金支給（要介護Ⅱ以上、在宅者110人見込）	810 万円
《拡充》	6 養護老人ホーム措置費（南箕輪老人ホーム・みすず寮、入所判定事務負担金含む）	968 万円
	7 老人福祉施設管理事業 （高齢者憩いの家、介護予防センター西館、いわゆり荘、在宅介護支援センター）	1,430 万円
《新》	8 いわゆり荘ボイラー設備等修繕工事	1,624 万円
	9 村独自福祉政策 （住環境改善補助、福祉タクシー券事業、緊急通報装置、緊急宿泊事業等）	583 万円

##### 1-4 障がい者福祉

	1 障がい者自立支援給付費（施設入所、短期入所、居宅介護、生活介護、生活訓練、児童デイ等）	9,430 万円
	2 障がい者、障がい児通所支援・タイムケア事業	1,541 万円
	3 医療給付（障がい者福祉医療費給付）	490 万円
《拡充》	4 障がい者地域生活支援事業等	328 万円
	5 上伊那圏域障がい者総合支援相談センター負担金	179 万円
《新》	6 障害者グループホーム開設補助	250 万円
	7 精神保健福祉事業（スイートピーの会等）	80 万円

##### 1-5 その他の福祉

	1 福祉事業（社協補助）（一般福祉事業・余暇活動支援事業・結婚相談事業等）	1,603 万円
	2 福祉医療費給付事業	3,204 万円

## 1-6 社会保障制度

1	国民健康保険事業特別会計（一般会計繰出金2,517万円）	44,500 万円
2	介護保険事業特別会計（一般会計繰出金8,919万円）	64,300 万円
3	後期高齢者医療特別会計（一般会計繰出金1,267万円）	5,550 万円
4	後期高齢者医療運営事業（一般会計に計上の繰出金を除く）	5,740 万円

## 1-7 保健・医療

1	予防事業 （インフルエンザ予防、子宮頸ガン予防、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン等接種事業、健康診査等）	1,895 万円
2	保健事業（健康診査・訪問指導・健康相談等）	192 万円
3	母子保健事業（乳幼児健診、妊婦健康診査等）	650 万円
《新》	4 電子母子手帳使用料	26 万円
《新》	5 産後検診業務	27 万円
6	不妊治療費補助	180 万円
7	伊南行政組合負担金（昭和伊南総合病院分、病院群輪番制負担金を含む）	2,251 万円
8	片桐診療所管理費	63 万円
9	保健センター管理費	89 万円
《新》	10 保健センター施設整備（幼児用トイレ設置、エアコン取付、照明LED化）	233 万円

## 2 教育の振興

### 2-1 義務教育

1	就学援助、学習指導員、相談員等設置	1,997 万円
2	東西小学校管理・振興事業	3,153 万円
3	中学校管理・振興事業	2,517 万円
4	給食センター運営事業	2,395 万円
《新》	5 給食センター事務室改修工事及び設計監理業務	4,679 万円
《新》	6 衛生害虫等モニタリング業務	22 万円
7	放課後こども教室事業	100 万円
8	地域未来塾事業	60 万円
9	教員住宅管理費	23 万円
《新》	10 ICT環境整備事業	2,860 万円
《新》	11 東小学校施設整備事業（給湯器新設工事、プール循環ポンプ更新工事）	246 万円
《新》	12 西小学校施設整備事業（プール内壁面修理工事、管理棟ベランダ防水工事）	450 万円

### 2-2 社会教育

1	図書館事業（図書資料・DVD等購入754万円含む）	1,224 万円
2	公民館事業（館報発行、各種学級・教室・講座開設・分館育成等）	792 万円

### 2-3 社会体育

1	スポーツ団体育成・大会開催（スポ団連35万円、さわやかウォーク50万円等）	178 万円
2	体育施設管理	277 万円
《新》	3 社会体育館トイレ改修工事及び設計監理業務	594 万円

### 2-4 文化の継承と創造

1	文化財保護事業（船山城跡、六万部古墳、中西の桜、石神の松管理業務等）	69 万円
2	歴史民俗資料館管理事業	552 万円
《新》	3 郷土学習資料集印刷	230 万円
4	中川文化センター管理事業	2,542 万円
《新》	5 中川文化センター楽屋男子トイレ改修工事	66 万円
6	中川文化センター運営事業（自主事業出演料等）	393 万円
7	アンフォルメル中川村美術館管理事業	242 万円
《新》	8 アンフォルメル中川村美術館アトリエ棟雨漏修繕工事	103 万円
9	NVサウンドホール管理事業	43 万円
10	天体観測施設付学習交流施設（銀河ドーム）管理事業	118 万円

### 3 安全・安心の確保

#### 3-1 交通安全

1	交通安全対策事業	43 万円
2	JR飯島駅・伊那大島駅駅員配置負担金	45 万円

#### 3-2 消防・救急

1	常備消防費（上伊那広域消防本部負担金等）	6,404 万円
2	非常備消防費（消防団運営）	2,145 万円
3	消防団員用商品券	200 万円
《新》	4 消防団員準中型免許取得補助	10 万円
5	消防施設事業（水道事業会計負担金610万円含む）	709 万円
《新》	6 1分団詰所建替工事及び設計監理業務	2,828 万円
《新》	7 6部詰所修繕工事及び設計監理業務	302 万円

#### 3-3 防災

1	防災行政無線維持管理等	254 万円
《新》	2 J-ALERT用パソコン購入	33 万円
3	住宅・建築物耐震改修等事業（耐震補強(改修)工事補助、木造住宅耐震診断業務）	232 万円
《新》	4 防災倉庫設置工事及び設計監理業務	650 万円
《新》	5 防災土養成事業補助金	7 万円
6	環境センサーデータ利用料（雨量データ等）	191 万円
《新》	7 基幹集落センタートイレ改修工事及び設計監理業務	1,976 万円

#### 3-4 防犯

1	防犯対策事業（防犯灯管理費等）	132 万円
《新》	2 防犯灯新設工事	55 万円

## ■村全体が農村公園の美しい村づくり

### 4 生活環境の整備

#### 4-1 住宅等の整備

1	村営住宅の維持管理	425 万円
---	-----------	--------

#### 4-2 公園・緑地

1	公園管理（大草城址公園・天の中川河川公園等）	467 万円
---	------------------------	--------

#### 4-3 上水道

1	水道事業会計（水道維持管理・配水管布設替工事・量水器交換等）	19,763 万円
---	--------------------------------	-----------

#### 4-4 下水道

1	浄化槽整備事業（6基）	242 万円
2	公共下水道事業特別会計（一般会計繰出金12,700万円） （大草・片桐処理区維持管理）	19,100 万円
3	農業集落排水事業特別会計（一般会計繰出金10,000万円） （片桐北部・葛島・三共・上前沢地区維持管理）	13,100 万円

#### 4-5 公共交通

《拡充》	1 村営巡回バス運行事業（巡回バス購入等）	2,928 万円
2	NPO有償運送事業利用料割引負担金	120 万円

#### 4-6 情報通信

1	CATV事業（番組製作、施設維持管理料）	366 万円
2	電子化推進事業（庁内電子システム保守等）	785 万円

## 5 環境の保全

### 5-1 環境政策の推進

1	リニア中央新幹線建設工事に伴う対策協議会の開催・環境測定経費	48 万円
---	--------------------------------	-------

### 5-2 循環型社会の構築

1	環境衛生事業（飼犬関係・河川の水質検査・村営墓地管理・し尿経費等） うち、伊南行政組合負担金（衛生センター）573万円	695 万円
2	特定外来植物駆除等業務	71 万円
《拡充》3	ごみ収集委託	1,699 万円
4	不法投棄ごみ処理	83 万円
5	上伊那広域連合、伊南行政組合負担金（ごみ処理分）	1,177 万円

## 6 生活基盤の整備

### 6-1 土地利用

1	国土調査事業（地籍測量、面積測定、複図作成、数値情報化等）	3,420 万円
---	-------------------------------	----------

### 6-2 景観

1	「日本で最も美しい村」連合関連事業	87 万円
2	公共的不要看板撤去事業	10 万円
3	美しい村づくり支援事業	55 万円

### 6-3 道路・橋りょう

1	村道改良事業	17,315 万円
2	村道維持管理事業	4,645 万円
3	なかがわ美し隊（公共施設等維持・管理業務）	300 万円
4	ずく出し事業（地元施工工事補助）	250 万円
5	橋りょう修繕工事（社会資本整備総合交付金事業）	6,225 万円

## ■ 村の魅力を活かした産業育成で若者が夢を持てる村づくり

## 7 産業の振興

### 7-1 農業

1	農業振興事業（農家民宿開設等促進事業等）	379 万円
2	中川村農業担い手支援事業補助金	200 万円
《新》3	JA上伊那果実選果場出荷経費補助金	219 万円
4	鳥獣害防止対策事業	500 万円
5	水田農業対策事業（旧農業者戸別所得補償事業）	377 万円
6	農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金）	1,200 万円
7	新規就農、農家体験支援事業	11 万円
《新》8	農業・観光交流事業	133 万円
9	中山間地域直接支払事業	2,693 万円
10	農村災害対策整備事業（ため池整備）	214 万円
11	耕地ずく出し協働事業（地元施工工事補助）	250 万円
12	多面的機能支払交付金事業（旧農地・水保全管理支払交付金事業）	5,096 万円
13	農業施設管理事業（農産物加工施設指定管理等）	135 万円

### 7-2 林業

1	林業振興事業	512 万円
2	森林バイオマス活用協議会員報酬	14 万円
3	木の駅事業	100 万円
4	森林・山村多面的機能補助金	69 万円
《新》5	地域再生マネージャー事業	220 万円
《新》6	望岳荘木質バイオマスボイラー設置工事及び施工管理業務	5,100 万円
7	林道管理事業	665 万円
《新》8	林道改良事業（陣馬形線法面改良工事）	1,621 万円
9	村有林管理事業	599 万円
10	四徳森林体験館管理事業	83 万円

### 7-3, 4 商業、工業

1	商工会・勤労者互助会補助金	726 万円
2	県・村制度資金保証料、利子補給金	471 万円
3	商業振興事業補助金	100 万円
4	その他補助金（就職祝い金、空き店舗等活用促進事業等）	88 万円

### 7-5 観光

1	合宿誘致補助事業	50 万円
2	ふるさと名物開発補助金	20 万円
3	伊南DMO負担金	10 万円
4	中川村観光協会等負担金等	135 万円
5	観光施設管理事業	330 万円
《新》	6 陣馬形の森公園旧トイレ解体工事	120 万円
《新》	7 陣馬形キャンプ場テントサイト増設工事	200 万円
《新》	8 望岳荘施設等検討委員会報酬	15 万円

## ■人々が絆を実感できる村づくり

### 8 地域づくり

#### 8-1 協働の村づくり

1	地域づくりのための補助金（地域づくり支援事業）	81 万円
《拡充》	2 空き家活用促進事業補助金	250 万円
3	お試し住宅、シェアオフィス管理運営事業	206 万円
《新》	4 旧牧ヶ原集会所解体工事	200 万円
5	村内27地区自治振興対策（27地区振興費等）	711 万円
6	地区集会施設及び周辺整備補助金	400 万円
7	中川どんちゃん祭り負担金	750 万円
8	コミュニティ助成事業	210 万円
《拡充》	9 地域おこし協力隊事業	2,065 万円
《拡充》	10 集落支援員賃金	393 万円
11	獣肉加工施設維持管理事業	34 万円
12	婚活支援事業	20 万円
13	3世代同居・近居支援事業	400 万円
14	同級会等開催応援事業	15 万円
《新》	16 ふるさと応援寄付金関連事業	58 万円
《新》	17 基幹集落センタートイレ改修工事及び設計監理業務	1,976 万円

#### 8-2 人権の尊重

1	人権擁護費	9 万円
2	男女共同参画事業	22 万円

#### 8-3 他地域との交流

1	北海道中川町中学生派遣事業	241 万円
---	---------------	--------

### 9 行財政運営

#### 9-1 行政運営

《新》	1 シンククライアントサーバ購入	4,347 万円
《新》	2 家屋評価システムデータ移行業務	38 万円
《新》	3 特定用途パソコン	363 万円

#### 9-2 情報公開

1	広報「なかがわ」の発行	271 万円
2	村例規集、文書管理システムデータ保守	348 万円
15	プロモーション動画作成事業	162 万円
《新》	4 村ホームページ構築業務	600 万円

### 9-3 健全財政

《新》	1	土地評価替鑑定業務	292 万円
	2	各種基金積み立て	479 万円
	3	地方公会計財務書類作成支援業務	131 万円
	4	エネルギーサービスプロバイダー(ESP)業務	175 万円

### 9-4 広域行政

	1	上伊那広域連合負担金（広域議会運営・総務費・情報センター運営費等）	3,475 万円
	2	伊南行政組合負担金（議会・一般管理・監査委員）	327 万円
	3	マイナンバー制度対応	398 万円